

社会システム理論を応用した子どもの排除／包摂の 過程の記述——児童相談所業務を事例として

藤原 良太

東北公益文科大学総合研究論集第49号 抜刷

2025年2月21日発行

研究論文

社会システム理論を応用した子どもの排除／包摂の 過程の記述——児童相談所業務を事例として

藤原 良太

1. 問い

本論は児童相談所業務の事例を通して、子どもの排除／包摂の過程を記述するために社会システム理論の応用可能性を検討する。

日本では2023年4月にこども家庭庁が発足し、その理念を具体化するため、子どもを中心に据えた制度設計が求められるようになる。2024年の児童福祉法改正では「訪問による家事支援」「児童の居場所づくりの支援」「親子関係の形成の支援」といった家庭支援が事業化され、もともと子どもの養育に対する第一義的な責任があるとされていた親がその責任を果たすための公的なサポートが位置づけられた。しかし、子どもを中心に据えるとはどういうことか。

日本の子どもに関する福祉を体系的に整理する柏女によれば、近年の日本では、子どもを親や家庭から保護して切り離すのではなく、子どもの最善の利益と親や家庭への支援とをセットにした「子ども家庭福祉への転換」が目標とされるようになった（柏女 2009: 48-50）。日本の児童福祉法や児童憲章において、子どもの権利は「～される（権利がある）」という受動態で明文化されるものと、大人と同等の権利を有する能動的な主体として子どもを想定するものが併存している（柏女 2009: 45-6）。限定された状況において子どもは主体として位置づけられながらも、養育され、権利を守られる受動態として親や家庭に結び付けられているといえるだろう。

子ども基本法では、子どもの養育の責任は第一義的に親にあるとされる。実の親に養育されることはその親の責任と対になる子どもの権利ということになる。しかし、後でみる先行研究で指摘されるように、親への帰責によって子どもが家庭からの分離や、それに付随する様々な不利を被ることがある。真に子どもを中心に据えた制度を構築するためには、親への帰責が子どもの不利に結びつくプロセスを解明し、是正する必要があるのではないか。

本論では児童相談所業務を事例として、親への帰責を契機に子どもが排除／包摂されていく過程を記述するために、社会システム理論の応用可能性を探る。

2. 先行研究

本章では先行研究において、①親への帰責が起こっている場面、②子どもが不利を被っている複数の場面が取り扱われていることを確認していきたい。それを踏まえ、この二点をつなぐ理論構築が求められると述べる。

まず①親への帰責が起こっている場面は児童相談所業務が事例として扱われる。上野は児童虐待防止対策において実際に用いられているリスクアセスメントの内容と行政や関係機関の行為を規定する制度を読み解き、分離を経験した親、子の語りを実証のための情報として取り扱う。その中で上野は、標準化されたリスクアセスメントに従って児童相談所によって子どもが一時保護された後、親が虐待行為を認めなければ家族再統合のプログラムが開始されず、認めればカウンセリング等の治療的なアプローチが開始されることを指摘する。リスクアセスメントに基づいて親、子の主張や状況が解釈され、処遇が決定されることを通して、社会政策や社会制度上の不備によって生じている親、子の生活上の困難は虐待リスクとして養育者個人の責任に転嫁され、解消責任が押し付けられていると批判し、社会政策による子どもの養育環境改善を主張する（上野 2022）。

リスクアセスメントによる親（養育者）への帰責を指摘する上野の議論は先の章のように問題設定をしている本論にとって重要である。上野は虐待防止対策において虐待リスクが親へ帰責される過程を論じているが、本論では親への帰責が子どもの不利に結びつく過程を検討の対象としたい。しかし、上野が批判しているリスクアセスメントは、本論で取り扱う事例に目を向けてみれば、実際の児童相談所業務においてあくまで補助的な道具の一つとして位置づけられているに過ぎない。よって保護者への帰責の過程も本論での事例を踏まえ改めて検討したい。

子どもが不利を被っている複数の状況を取り扱う研究は、西田らによる社会的養護を対象とした研究がある。西田らは、児童養護施設出身者12名にインタビューを行い、児童養護施設の入所児童が、学校も含めた施設内外の生活や、進

学、職業選択といった施設からの自立を迎える際、あるいは自立後に直面する困難を明らかにし、児童が頼れる保護者や家庭が無く、児童養護施設という社会的養護によって養育されてきた過程の中で直面するものとして記述した。それを西田は、「家族依存社会」として示した（西田編 2011）。

身を寄せる場所がない、当座の生活費を援助してくれる人がいないという直接の困難だけでなく、保証人を立てられないことが社会的信用の有無に直結し、働いて十分な収入を得ていたとしても住居を借りたりクレジットカードを作る際に大きな障害となるという事態となる。また、時間的には前後するが、職業の安定度を大きく規定する教育達成について、親が頼れるか否か、家庭生活が安定したものかどうかが決定的に影響することは改めて繰り返すまでもないだろう。

生まれ育つ家庭がさまざまな資源に恵まれているか否かが子どもの人生を大きく左右し、頼るべき親がない、いたとしても不安定な生活を強いられている場合には、子どもの現在の生活と将来が非常に厳しいものとなってしまふという日本社会の現実を「家族依存社会」と呼ぶことができるだろう。（西田編 2011: 198）

西田らは家族依存社会の背景には、施設入所措置となった後の子どもの経験に対する社会的関心の低さと、他の福祉の分野に比べ社会に対して発信し行動する主体の不在があると指摘する。そして考えられる対応策として、雇用と福祉施策の再構築による家族の安定化と、児童養護施設の水準を向上することも含めて、家族の依存度合を低下させることを主張する（西田編 2011: 200-2）。

ここでいう「家族依存社会」における「家族」とは、子どもの行為に対する帰責の対象であり、子どもの生活を保障する責任を負った存在である。そして家族依存社会はその家族の存在を前提とする法や経済、教育、住宅といった諸制度の総合である。しかし、異なる諸制度において子どもが不利を被っているのだとすれば、多くの場面で子どもが不利を被ることに帰結する、諸制度に通底する「子ども」として名指される人たちの位置付けが認められるのではない。諸制度において家族がどう位置付けられているのかは重要であるが、子ど

もがどう位置付けられているのかを明らかにすることは、日本において子ども中心の制度を構想するために、是正が必要な点を明確に指示する上でも重要ではないだろうか。

社会学者であるアリエスによれば、現代でいう「子ども」は中世では「小さな大人」として扱われていたが、17世紀以降に子どもに対する保育や教育の制度が整い始めると、「子ども期」が見いだされていったことで「子ども」に対する価値観、処遇方法、関わり方も出現したと指摘する（Ariés 1973=1980）。

社会福祉学において三島は、アリエスの議論を踏まえながら、ソーシャルワーカーの専門職化を進める取り組みと、それを支えた実践や理論研究の変遷の過程を辿り、「子ども期が人為的な概念である」という考え方によって、子どもに対する援助観や介入のあり方が左右されたと述べる。社会福祉の実践の効果を測るため、対象（者）の変容という尺度が用いられる。そのために専門家や学問によって対象となる人たちがカテゴライズされる。その一つが「子ども」だった。三島によれば、日本においては戦前から児童の権利概念が議論され、1933年の児童虐待防止法によって施策化されるが、それによる児童の保護は家庭の自律性や親権との衝突をもたらしただけで、それとの調整を要するものとして捉えられるようになった（三島2007: 94-166）。

ここで子どもは権利主体でありながら、保護される客体、あるいは家庭の自律性によってコントロールされる客体でもある。諸制度によるこうした子どもの位置づけがどのようにして子どもの不利に帰結しているのか、その過程を実証的に論じる理論構築が求められる。親や家庭がその自立性を認められながら帰責の対象となることで、どのようにして子どもが不利益を被るのか。権利主体であるはずの子どもの不利益はどのようにして回避されていないのか。本論では子どもを対象にした福祉制度によってなされる処遇における子どもの位置づけとその過程に注目する。

3. 理論枠組み

本論は子どもが排除／包摂される過程を記述するためにルーマンの社会システム理論の応用可能性を検討する。

ルーマンは特定の身分の家庭に生まれた人が同じ身分に就くことになってい

る成層的に分化した社会から、法や経済、政治、科学、教育、芸術といった固有の機能を持つシステムに分化した社会に移行したのが現在の社会であると捉え、全体社会を「意味を構成するシステム」として分析している（Luhman 1997=2009a: 39）。

ルーマンの社会システム理論における社会の最小単位はコミュニケーションである。そしてコミュニケーションがそれとして成り立つ最小単位は、コミュニケーションのテーマとなる情報とその伝達、情報と伝達を区別する理解又は誤解である（Luhman 1997=2009a: 79）。たとえばある人が「もうすぐ日没ですね」と言ったとして、もうすぐ日没であるということが情報だが、それによって伝達されているのは時刻かもしれないし、もう帰りたいという意味かもしれない。受け手の理解や誤解によってコミュニケーションが喚起される。

理解は意味によって成り立つ。たとえばある出来事が法や貨幣といったメディアによって媒介され、合法、又は違法であるとか、経済的に利益になる／ならないといった形式によって区別されることで、意味が成立する。これがシステムの観察であり作動である。この形式は、ルーマンの社会システム理論においては法や経済、教育、科学といった諸機能システムに固有のバイナリー・コードとして捉えられる（Luhman 1997=2009a: 39）。

ルーマンによれば、システムはこの固有のコードによって繰り返しコミュニケーションを観察し、コミュニケーションの対象とそうでないものを選び分けることで、自己を産出している。それによってシステムと環境が区別され境界ができる（Luhmann 1989=2013）。

システムのコミュニケーションにおいて人は、その人固有の心的システムを有する個人としてではなく、ある場面の状況やシステムに固有の仕方で、コミュニケーションにおける宛先や責任の帰属点としての「人格」という形式として扱われる（Luhmann 1990=2009: 22）。

ルーマンの社会システム理論における包摂とは、コミュニケーション過程において、人がコミュニケーションを担う諸人格として位置づけられ、その人が「どのように振舞い、反応するかが、多かれ少なかれ顧慮される」状態であり、排除はそれが顧慮されない状態のことを指す（Luhmann 2005=2007: 235-6）。

人格という形式がコミュニケーション過程においてシステムが考慮する振る

舞いや反応の範囲を限定することで、システムの作動もまた限定され、システムの自己組織化に役立っている (Luhmann 2005=2007: 128-33)。

このように、ルーマンの社会システム理論は包摂である半面、排除でもあるコミュニケーションを観察する視点を与えてくれる。

渡會はルーマンの排除／包摂論を援用し、個人が人格としてコミュニケーション過程に包摂される際に、人格に対する意味理解が極度に制限されているコミュニケーションを意味的な排除として記述した。渡會は次のように述べる。

排除という問題経験は、個人が「パーソン」として理解される際の意味づけの可能性が、極度に制限されていることに由来する。

(中略)

相互作用過程において経験される排除は、単に「包摂されていない」ことに問題があるのではなく、むしろ「適切に包摂されていない」(すなわち、自らが望むかたちでコミュニケーションに上っていない) ことに問題があるのだ、と。(渡會 2006: 609-10)

ここでいう「パーソン」は人格のことを指す。以下では「人格」という表記で統一する。

渡會における「問題経験」は、草柳が述べる「問題として構築される前の経験」としての問題経験が参照されている。草柳は問題経験をめぐって一方では問題として承認されるよう顕在化させ、他方では問題化しないよう潜在化させる言語実践の過程を辿ることを提案している (草柳 2004)。

これに対し渡會は、相互作用過程は言語実践のみで構築されるものではないとして、相互作用過程への参加者の意図を超えて相互作用を規定し、「排除」を生み出すメカニズムに焦点を当てようとする (渡會 2006: 602)。

そこでキーとなるのが「人格」である。渡會は例として、外国人女性が見知らぬ男性からいきなり値段を聞かれるという事例を挙げている。「売春」が存在している社会で「売春する外国人女性」という人格が流通していて、この男性が女性の外見等の断片的な情報からそれに準拠することで、「実際にこの女性がどんな人であるか」という確認を抜きに、「売春」のやり取りが「いきなり」始

まっている（渡會 2006: 608-9）。人格がコミュニケーションを形成し、それによって女性が「売春する外国人女性」としてしか理解されていないという、コミュニケーションにおいて考慮される幅が縮減される端的な例である。

このようにルーマンを援用した意味的排除という視座からは、個人が人格としてコミュニケーションに参加する際の包摂の仕方／され方を問題にしうる。これによって特定の場合からの排除だけでなく、両者が同じ場に居合わせているにもかかわらず一方の側のみが理解されず、不利を被っている状態をも捉えうるし、その背後にあるシステムの作動が視野に入る。

倉石によればルーマンの理論は排除と包摂を望ましい状態と望ましくない状態といったような対立する二項として捉えるのではなく、包摂のされ方に排除が付随していると捉える。ある処遇が一方から見れば排除的であり、他方から見れば包摂的であるという排除と包摂の複合的、複層的な入れ子構造を分析できる（倉石 2021: 19-40）。

本論では子どもという人格を宛先にしたコミュニケーション過程に注目し、そこで何が考慮されているのか、何が考慮されていないのかに注目する。それによって是正される排除を特定できるわけではないが、どのようなコミュニケーションが、どのような子どもの排除／包摂に帰結しているのかを観察し、記述することができるだろう。

4. 対象

本論では子どもが家庭から分離されるにもかかわらず、それでも親や家庭からの影響を逃れ難い状況を主に取り扱うために、児童相談所による一時保護から措置決定までの間を取り扱う。一時保護を契機としたコミュニケーション過程に注目することで、一時保護をされ親や家庭から分離されつつ社会福祉に包摂される子どもがそれに付随して複数の場面で排除を被る過程を如実に観察し、記述することができると思う。

本論では千葉県の子どもの児童相談所が発行している資料を用いる。千葉県は、厚生労働省が公表している都道府県別の「令和3年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数」では東京都の26,047件、埼玉県14,370件、大阪府14,212件、千葉県9,593件と4番目に多い県である（厚生労働省 2023）。¹⁾ 児童相談所業務は家

庭という私的な領域に介入していく性質上、業務に関する情報の取り扱いには慎重を期する機関であり、機関の外部からの関与、あるいは外部に対する情報の開示は決して容易ではない。その中でも千葉県は、千葉県独自の『千葉県子ども虐待対応マニュアル』（千葉県健康福祉部児童家庭課 2020）を作成し公表している他、毎年『児童相談所紀要』、『児童相談所業務概要』等の刊行物を作成し、児童相談所が行う事業に関する報告が挙げられている。また2017年に刊行された『子ども虐待対応におけるサインズ・オブ・セーフティ・アプローチ実践ガイド——子どもの安全を家族とつくる道すじ』では千葉県の児童相談所で取り扱った事例の検討がなされている（菱川・渡邊・鈴木編 2017）。このような資料を用いることで、一時保護を契機としたコミュニケーション過程を仮構することができる考える。

本論では児童相談所業務を対象とするため「子ども」は児童福祉法上の「児童」を指し、0歳から18歳未満の者を指すことになる。また本論において「親」「家庭」として指し示される対象は、実際に児童を養育している者も児童相談所業務には関与するため、民法上の保護者に限らず養育者家族が含まれる。しかし児童相談所業務では法規上親権者や保護者をその対象として限定する行為が含まれるため、適宜文脈に応じて使い分けたい。

4-1. 一時保護に付随する子どもの排除

まず、一時保護によって子どもはそれまで生活をしてきた家庭から排除されつつ、社会福祉に包摂されるのであるが、それに付随して様々な場面から排除される過程を見ていく。

児童相談所による児童の一時保護は、児童福祉法第33条に定められる親権者に対する行政処分である。児童相談所は厚生労働省が定める『児童相談所運営指針』（以下、運営指針とする）に則って業務を行うが、この運営指針の第5章第1節3（1）では、「一時保護は原則として子どもや保護者の同意を得て行う必要があるが、子どもをそのまま放置することが子どもの福祉を害すると認められる場合には、この限りでない」と定められる（厚生労働省 2021）。

この規定について、千葉県の児童相談所業務を所管する千葉県健康福祉部児童家庭課が発行する『千葉県子ども虐待対応マニュアル』（以下、マニュアルと

する)では、「緊急度が高く、虐待の程度も重いと判断されるケース以外は、まずは一時保護の際に保護者の同意を得よう努めることが必要であるが、それにより安全確保の時機を失することがあってはならない」とされ、保護者の同意が無かったとしても職権による一時保護が可能であることが記されている(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 97)。このように児童相談所による一時保護は、親権者である保護者の意思を排してでも子どもの安全確保のために保護できる強力な権限の行使である。

一時保護は親権者に対する行政処分であるが、これによって子どもの側にどのような処遇がなされるのかを、一時保護された児童の登校に関する規定と面会通信の制限、接近禁止命令の規定から読み解く。

マニュアルによれば、一時保護の際に子どもには、それまで所属として通っていた保育園や幼稚園、学校には通えないことを説明することとされている(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 101-2)。また、運営指針の第5章第2節3(2)に「午前中は学齢児に対しては学習指導、未就学児童に対しては保育を行い」(厚生労働省 2021)とあるように、保育や教育については一時保護所の中で行われるものとして位置づけられる。子どもは一時保護によって、児童相談所という社会福祉に包摂されると同時に、一時保護以前に参加していた様々な場から排除されるのである。

なぜそのような出来事が生じるのかは、子どもの保護者に対する面会通信の制限、接近禁止命令の規定から読み解くことができる。面会通信の制限の規定は児童虐待の防止等に関する法律(以下、児童虐待防止法とする)の第12条にある。これは子どもを一時保護した場合や、一時保護後も家庭引き取りが困難で、児童福祉法第27条第1項第3号に基づき施設入所等の措置となった場合、「当該児童との面会」「当該児童との通信」を制限することができるとされる。マニュアルによれば、ここでいう「面会」とは「子どもが保護されている住所、居所(児童相談所、施設、里親宅)等に対する訪問、押しかけ等がこれに該当する」とされ、「通信」とは「子どもが保護されている住所、居所(児童相談所、施設、里親宅)等に対する手紙、FAX、宅配便等の送付、電話、メール等が該当する」とされる(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 95)。またさらに面会、通信の制限がなされており、虐待の防止のために特に必要と認められる場合に

は、児童虐待防止法第12条の4に基づいて、6カ月を超えない期間で、保護者に対し、子どもの居所や学校等でのつきまといや徘徊を禁止する命令を出すことができる。これが接近禁止命令である。子どもに近づくことを制限する強力な命令であるが、これは子どもの居所や所属を親に知られていることを意味する。児童虐待防止法第12条の4では、子どもが一時保護をされた場合や、一時保護後家庭引き取りが困難であるにもかかわらず施設入所等の措置に保護者が同意をせず、児童福祉法第28条に基づいて家庭裁判所の承認を得た上で施設入所等の措置をとる場合において、保護者による強制引き取り等によって子どもの保護に支障をきたすおそれがある際は、「児童相談所長は、当該保護者に対し、当該児童の住所又は居所を明らかにしないものとする」と定められている。

つまり、一時保護や施設入所に親が納得していないときには子どもの居所を秘匿しなければならないのである。さらに、上記面会通信の制限や接近禁止は親が故意に接触を試みている際に適用されるものとして解釈できるため、不意の接触については児童相談所や措置先の施設が回避しなければならないことになる。この点は運営指針やマニュアルに明確な記述があるわけではないが、措置先となる施設や里親宅の所在とそこでの子どもの生活圏が親や家族の生活圏と重なることや、親や家族と交流のある人の生活圏と重なることは回避されるように措置先を選定することが求められると推察できる。そうでなければ、一時保護所のように、特定の通院時や定められた活動時のみにしか外出できないような、極端に生活範囲を制限された生活を送るしかない。

虐待者の側を隔離する仕組みは、刑事手続き以外には存在しない。政府統計によれば、令和2年度の全国の児童相談所の虐待対応件数が205,044件であり（厚生労働省 2023）、同年度内の虐待による所内一時保護と委託一時保護を合わせた件数は、前年度から引き続いての一時保護2,433件を含む27,383件である（政府統計の総合窓口 e-Stat 2023）²⁾。これに対し、令和2年内に児童虐待で検挙に至ったのはわずか2,133件である（警察庁生活安全局少年課 2021: 15）³⁾。つまり、多くの場合虐待者の側の隔離はなされず、一時保護をされた子どもの側が虐待者の生活圏と重ならないような生活をその後に選択しなければならないのである。

また同年、虐待による一時保護の内、2カ月を超えて一時保護をした件数は

4,708件である（政府統計の総合窓口e-Stat 2023）。千葉県では令和2年度の所内一時保護における子ども一人当りの平均保護日数は67.6日であり、定員が全県で171人であるにもかかわらず、一日辺りの所内一時保護の平均児童数は181.5人である（千葉県 2020）。つまり、一時保護期間が原則として定められている期間を超え、かつ一時保護所が定員超過の状態が続いていると推察される。

一時保護は原則2カ月と定められているものの、2カ月に際しても家庭引き取りが困難であった場合は、児童福祉法33条に基づいて家庭裁判所の承認を得た上でさらに2カ月間一時保護を延長するか、児童福祉法27条に基づいて施設等への措置がなされることになる。しかし、親権者が同意をしなければ児童福祉法28条に基づいて家庭裁判所の承認を得た上で措置をすることとなるが、その審問等の手続きの間は一時保護が続くこととなる。さらに、先述のような親側の隔離が困難な制度下での措置先の選定の条件を考えると、親権者が措置に不同意を示したり、家庭引き取りが困難である場合だけでなく、虐待者と生活圏が重ならない施設等の定員に空きが無ければ入所は困難になり、一時保護が続くことになる。その間、子どもはこれまで生活してきた場から排除され続け、虐待者と接触する可能性を極度に排した環境に留まらざるをえないのである。

4-2. 児童相談所業務における子どもの意思の考慮

虐待者の側を隔離する仕組みは存在しない中で、家庭引き取りではないにしても今まで生活をしていた場で生活をしたいという意思表示を何らかのかたちで子どもがした場合、その意思表示は児童相談所業務においてどのように扱われるのか。

マニュアルでは、一時保護中の子ども、保護者への対応について「保護者が一時保護に同意したとしても子どもの安心感、安全感が脅かされるような場合には、児童相談所の判断として面会、通信の制限を判断する」（千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 102）とされる。子どもが安心できるかどうか、守られていると感じられるかどうかが児童相談所の判断のポイントとなる。

しかしこれは児童相談所が子どもの意思決定にのみ基づいて行為することではない。マニュアルには、保護者には「子どもの福祉を優先する児童相談所の判断である」と伝えることや、一時保護について自分を責める子どもに

対しても同様に伝えることが明記されている（千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 101-2）。児童相談所は子どもの行為への帰責を回避しつつ、児童相談所による処遇が子どもの福祉に帰結するかどうかの判断の際に、子どもの意思を考慮するということである。

子どもの行為が子どもの福祉に帰結しないと児童相談所が判断した際には、子どもの意思に基づかずに児童相談所が行為することもある。それは一時保護中の子どもの無断外出への対応に表れている。運営指針第5章第3節6では一時保護中の無断外出が子どもの最善の利益を損なうことにつながりかねない事態としたうえで、同節同項（2）では警察への連絡も含めて可能な限りの搜索をするとし、「一時保護を解除する場合においても原則として保護者等の了解を得てから行い、一方的な一時保護の解除は避ける」とされる。

これは大人が誰も知らないところで子どもが事故や事件に巻き込まれることを防ごうとするためであり、また子どもが家庭に戻り再び虐待状況に陥らないようにしようとするものと考えられる。また保護者が一時保護解除を望んでおらず、子どもは望んでいるような場合が想定される。

このように子どもの意思にのみ基づいて児童相談所が行為できるわけではなく、原則的に保護者の了解が条件とされている。子どもが望んだとしても、それに基づいてそれまでの暮らし方が回復されるような対応がなされるわけではないのである。一時保護は親権者に対する行政処分であるにもかかわらず、子どもの側が一時保護以前に通っていた所属や地域から排除される。虐待者の側を隔離する制度は刑事手続き以外には無く、子どもの意思はその子どもの福祉や利益を損なわない限り尊重されるのではあるが、その子がどこで、どう暮らせるのかは親の行為次第である。

4-3. 児童相談所業務におけるアセスメントを通じた処遇決定の過程

先行研究ではリスクアセスメントを通して親への帰責が起こっていると批判されているが、児童相談所業務において子ども、家庭への処遇はどのような過程で決定されるのか。本論で用いる資料を参照すれば、リスクアセスメントのみで、あるいはリスクアセスメント中心に処遇が決定されているわけではないことがわかる。マニュアルではリスクアセスメントは児童相談所業務において

次のように位置づけられている。

リスクアセスメントは、特に虐待のリスクを評価する、あくまで子どもの安全を確保するための一つの道具である。アセスメントが総合的なものとするならば、リスクアセスメントはその一部、あるいは補助と言える。(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 69)

このように、リスクアセスメントはアセスメントの内の一部、あるいは補助的なものとして位置づけられている。では、児童相談所業務において処遇の判断をするためのアセスメントはどのようになされるのか。

マニュアルによれば、児童相談所が通告を受けた後、家族構成や子どもの所属、相談歴の有無、乳幼児健康診査の受診状況等の情報を確認した後、児童相談所内で緊急受理会議が開催される。会議には、所長、次長、主任児童福祉司、各課長、上席児童福祉司、地区担当児童福祉司、児童虐待対応協力員、相談・通告等の受理に対応した職員による構成が原則とされる(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 53)。⁴⁾

そして会議では「子どもの安全確認方法」が協議、検討されるのだが、「安全確認は目視した状況のみで安全性を確認するということを意味するものではなく、目視と併せて可能な限りの事実確認、情報収集をして総合的に子どもの安全を確認することを意味する」とされる(千葉県健康福祉部児童家庭課 2020: 53)。

ここでいう「総合的に子どもの安全を確認する」とはどういうことか。この点はマニュアルではこれ以上具体化はされていない。会議の中で、どのような情報、事実関係をもとに、どのようなプロセスで、いかなる判断がなされるかはケースによって異なるであろう。

しかし、千葉県が毎年発行する『児童相談紀要』に「子どもの安全」についての記述があるため、参照したい。2022年に発行された『児童相談紀要』の第26号に収録されている「初動からの家族支援——家族関係支援事業発足10年＋4年目の挑戦」と題されたレポートでは、通告受付後48時間以内に行うことを定められている安全確認について、「『誰がやったかやらないか』等の“時点”で

はなく、「蓋然性」としての危害（傷、ケガ、痣、怯え、等）を特定し、必要に応じて、子どもの『今夜の安全』を確保するために、職権発動による一時保護をする場合もある」と述べられている。そして、その危害が継続することによる子どもへの悪影響等の児童相談所側の懸念事項を児童相談所が養育者家族に伝える必要があるとした上で、「何があるときは大丈夫か」という家族の生活状況の中で危害が回避されているパターンの情報収集と、児童相談所に限らないフォーマル、インフォーマル社会資源による支援やケアの導入によって、継続的に危害を回避するネットワークづくりとプランニングを養育者家族と話し合うことが試みられている。そして、このアプローチのフォーマットとして、サインズ・オブ・セーフティ・アプローチ（SofS）が挙げられる（千葉県児童相談所 2022: 23-4）。同レポートでは千葉県児童相談所内での研修やOJTによるサインズ・オブ・セーフティ・アプローチの組織的な導入や普及の経過も報告されている（千葉県児童相談所 2022: 25-31）。⁵⁾

このようにリスクアセスメントは児童相談所による処遇を判断するための一部、あるいは補助的なものとして位置づけられており、子どもの安全を総合的に確認する上でポイントとなるのは「蓋然性としての危害」である。これをもとに家族との話し合いが試みられ、支援やケアの導入も図られている。

ここでサインズ・オブ・セーフティ・アプローチの全体について詳細に論じることができないが、児童相談所による判断でポイントとなる「蓋然性としての危害」概念に対応する「デンジャー・ステイトメント」（Danger Statement）を中心に扱いたい。

菱川によれば、デンジャー・ステイトメント（以下、DSと略記）はサインズ・オブ・セーフティ・アプローチにおけるアセスメントである。DSは「今の状況が変わらないとすれば、これからしかじかのことが子どもに起きることが予測される」と児童相談所によって収集された情報が整理され、判断としてまとめられたものであり、危害の深刻さ、頻度、子どもへの影響が含まれる。子どもや養育者家族個人の内面気質や個体的条件ではなく、既に起きた危害（harm）の情報等から、危害に至るパターンがテーマとなる。そのため、個人の条件だけではなく、出来事の連鎖や個人が置かれた環境も考慮される（菱川 2017: 34-9）。⁶⁾

菱川が取り扱った模擬事例におけるDSの例を確認する。この事例は父、母、長男のマックス（9歳）、長女のエイミー（0歳4か月）の家族で、医療機関で意識の無い長女に眼底出血が認められたことから通告に至ったケースである。通告後の調査によって、長女を母が強く揺さぶったことや、長男、長女が別室にいても聞こえるような激しい喧嘩口論があったことがわかった（菱川 2017: 25-32）。以下はそのケースのDSである。

今の状況が変わらないとしたら、親子間や夫婦間のコミュニケーションのトラブルからお母さんのイライラを募らせるようなことが一日の中で二度、三度と重ねて起きてくると考えられました。これは早々変わらないと思われたので、エイミーとマックスはお母さんが激しくお父さんをなじる声を聞いて、その度に怖い思いをしたり、辛い気持ちになったり、悲しくなったりして、気持ちが塞ぎます。マックス君は、今までのように好きなことに打ち込む元気がなくなって、部活や習い事に響いたり、学校の成績が悪くなるところで影響がでるかもしれません。

その反対にイライラが募った時にコミュニケーションが断絶し、そういう時にお父さんがお酒を飲んでいて動かないので、赤ちゃんのお世話をするのはお母さんになり、お母さんがエイミーに眼底出血を起こさせた時のような強い力でかかわることが恐らくまた起きると思われます。場合によっては、強い力が脳にダメージを与え、視力や運動、知能面で障害が残ったり、骨折のような大きなケガをしたり、最悪、エイミーが死んでしまうことが起きると考えています。（菱川 2017: 37）

このように、母の感情や父の飲酒、父母の関係性といった個人的要素だけではなく、出来事の連鎖や蓄積として記述され、子どもの身に起こると考えられる受傷や心理的影響、それによる生活上の様々な場面への参加に対する影響がDSとして述べられる。⁷⁾

このアセスメントとしてのDSをもとに、児童相談所は養育者家族と話し合いを行っていく。千葉県の子童相談所業務における個別事例では、担当の子童福祉司が保護者とDSについて話し合った上で、子どもたちにも伝えるために、

「どうして施設で生活することになったのか」という小見出しと子どもたちに伝わりやすい言葉や絵で表現を工夫して伝えている。またその際には、家庭引き取りができない中でも「お母さんは今、児童相談所の人と、どんなことを周りの人に助けてもらえると2人が安心して生活できるのかを話し合っています」と今後についても伝えている。それによって「なぜ家庭に帰れないのか」という子どもの疑問にも答えることになったという（小林 2017）。⁸⁾

このように、千葉県の児童相談所業務において活用が図られているサインズ・オブ・セーフティ・アプローチでは、既に起きた危害（harm）の情報等を元に、アセスメントとしてデンジャー・ステイトメント（DS）がまとめられる。DSでは個人の状態像だけでなく、人やもの、サポート等の環境も含めて、出来事の連鎖として子どもに危害が及ぶパターンが示され、それによって子どもにどんな受傷や心理的な影響、生活面での影響が及ぶと予測されるかが示される。このことからDSが児童相談所業務における子や家庭への処遇の判断においてポイントとなる「蓋然性としての危害」に対応するといえる。このDSをもとに子どもや養育者家族、関係者との話し合いが進められ、ケアや支援の導入も図られている。

5. 考察

本章ではルーマンの社会システム理論を援用して事例を考察する。ルーマンは現代の社会を複数のシステムが自立的・自律的に作動している社会として捉えた。社会の最小単位は情報・伝達・理解からなるコミュニケーションである。各システムは伝達を固有のコードで区別、理解し、またその理解を伝達することで自己の働きを生み出し続けている。そこで人がコミュニケーションにおいて指し示され、宛先となる際には人格という形式として理解される。包摂とは人格として指し示される際に考慮されることであり、排除とは考慮されないことである。本論では子どもという人格がいかなる過程で排除されたり、包摂されたりするのかを検討する。

千葉県の児童相談所業務においてアセスメントとして用いられているデンジャー・ステイトメント（DS）は、既に起きている危害（harm）などの情報をもとに、子どもに危害が及ぶパターンを整理し、それが継続されることで、子

どもに対してどんな受傷や心理的影響、生活上の様々な場面への参加に対する影響が生じるのかという予測が示される。これをもとに児童相談所は子どもや養育者家族、関係者とコミュニケーションを行う。子どもが被る危険がコミュニケーションのテーマとなり、親や家庭の行為によって心身や生活を左右される人格として子どもが指し示される。そして同時に、親への帰責も起こっている。これを踏まえた支援の導入も試みられるが、親がその支援を受け入れるかどうかによって子どもの処遇は左右される。

子どもの身に既に起きた危害 (harm)、または蓋然性としての危害 (デンジャー・ステイトメント：DS) が重篤であれば一時保護という行政処分が親権者に対してなされる。一時保護中、子どもの側が周囲から隔離された場で生活を送ることになる。これは虐待者の意図的な接触や不意の接触を回避し、子どもの安全を守るためである。そのために子どもは今まで暮らしていた地域や通っていた学校といった場に参加することができず、関わっていた人たちとの交流のほとんどを断たれる。虐待者の行為によって子どもの生活の場が左右されている状態である。この子どもの生活がどれほどの期間継続するのかは親権者が支援を受け入れることも含めて、子どもに危害が及ぶパターンを回避できるような行為をできるかどうか、あるいは児童養護施設入所や里親委託への措置を認めるかどうかによって左右される。

ここでの虐待者や親権者の行為は、利用可能な社会資源によって左右される可能性もある。また措置の方針が決定したとしても、地理的に虐待者との接触の心配がないような場所に施設や里親がなければ措置できず、一時保護の継続によって子どもにとっては極端に制限された生活が続くことになる。

このように、子どもは親や家庭の行為や、利用可能な社会資源によって、どのような場で暮らせるか、どのような場に参加できるかを左右され続ける存在として指し示される。子どもによる意思表示があったとしても、それをどう考慮するのは子どもの福祉になるか、ならないかという児童相談所のコードによって判断されるし、子どもの福祉になるか、ならないかという判断は親や家庭の行為に帰責される。

ルーマンによれば各機能システムは自己言及的に、言い換えれば閉鎖的に作動しているため、他のシステムからみて、ある選択がどのような事態に帰結す

るのかについて不確実な予見しかできない中で意思決定をしなければならない。あるシステムの意思決定に付随する他のシステムの損害や損失の可能性が意思決定者にとってはリスクとみなされ、被影響者にとっては危険とみなされる(Luhmann 1991=2014)。

この意思決定者／被影響者、リスク／危険という区別を踏まえれば、子どもは常に被影響者として排除／包摂される人格であるといえるだろう。

6. 結論

社会システム理論を援用して児童相談所業務の過程を観察すれば、子どもという人格は多くの期間、多くの場面で意思決定者に対する被影響者として排除／包摂されていることが明らかになった。

こうしたコミュニケーション過程を変更すること無しに「子ども中心」の政策はありえない。しかし、本論ではコミュニケーション過程のどこを、どう変えることができるのか、あるいはどう変えるべきかを検討することはできなかった。その点は今後の課題である。

子どもの発育発達等の個体的条件によっても、そして養育する者と養育されること無しには生活できない者という権力関係によっても、自らが意思決定者のいかなる選択によって、どのような危険を被ることになるのかを訴えること、つまりリスク／危険をめぐるコミュニケーションに子どもが参加することは困難である。このような子どもの位置づけを踏まえると、児童相談所業務は子どもが被る危険をテーマとしたコミュニケーションとして位置づけられる。しかし、子どもが被影響者であることに変わり無く、現行の一時保護では子どもが家庭だけでなく学校や日常生活の人間関係等からの排除を被る。それでも児童相談所業務によって、子どもが被影響者として危険を被る存在であることすらもコミュニケーションのテーマにならない社会的状況から、子どもが被る危険をテーマとしたコミュニケーションが駆動されている。児童相談所が介在することで、意思決定者としての養育者家族と、被影響者として危険を被る子どもという結びつき方を弱められている。少なくとも親や家庭によって子どもの生命が左右されるような状態を回避している。

特定の意思決定者によって子どもの生命や生活が左右され続けるような状態

の回避を、いかに子どもの側の生活に制限がかからないようにしていけるのかを検討することが必要であろう。

本論では社会システム理論を援用し、児童相談所業務を事例として取り扱い、検討することで、子どもという人格に対する排除／包摂の過程を記述することができた。本論で記述されたコミュニケーション過程とは別様の過程を辿る事例を発見し、比較することを通して、本論を反証していくことができれば、子どもという人格に対する別様の排除／包摂を、社会福祉というシステムが選び直せる選択肢として導出することができるだろう。本論では以上のような可能性と課題を導出することができた。

【注】

- 1) しかし、東京都は特別区で設置されている児童相談所での対応件数が含まれているものの、市で児童相談所を設置している千葉市（千葉県）2,277件、さいたま市（埼玉県）3,236件、大阪市（大阪府）6,136件、堺市（大阪府）2,209件は都道府県の件数には計上されていない。また、あくまで児童相談所での対応件数のため、市町村の家庭児童相談室等で行った対応などは件数に計上されていない。この統計が都道府県内の虐待対応件数を表すわけではない。
- 2) ここには虐待以外に主たる養育者の死亡や養育困難等の場合に行われた虐待以外による一時保護は含まれていない。それらを含めると、前年度から引き続いての一時保護3,826件を含む48,870件である（政府統計の総合窓口e-Stat 2023）。
- 3) 虐待対応件数や一時保護件数の統計が4月1日から3月31日までの年度を単位にしているのに対し、警察庁の統計は1月1日から12月31日までの当該年を単位としているため、この二者の関係は統計的なサンプルサイズとサンプル数としては妥当ではないが、児童相談所による虐待対応の件数に対して警察による検挙数が少ないことを示すことはできると考える。
- 4) 厚生労働省の『児童相談所運営指針』で定められた児童福祉司の役割は、（1）子ども、保護者等から子どもの福祉に関する相談に応じること、（2）必要な調査、社会診断を行うこと、（3）子ども、保護者、関係者等に必要

な支援・指導を行うこと、(4) 子ども、保護者等の関係調整（家族療法など）を行うこと、である（厚生労働省 2021: 26）。児童相談所内の業務分掌は所によって異なると考えられるが、引用部分の「各課」には児童心理司が配置されている課も含まれる。『児童相談所運営指針』による児童心理司の役割は、(1) 子ども、保護者等の相談に応じ、診断面接、心理検査、観察等によって子ども、保護者等に対し心理診断を行うこと、(2) 子ども、保護者、関係者等に心理療法、カウンセリング、助言指導等の指導を行うこと、である（厚生労働省 2021: 27）。児童相談所内での会議では、これらの専門職の知見が用いられると考えられる。

- 5) この情報は千葉県の子童相談所業務がサインズ・オブ・セーフティ・アプローチによって統一的になされていることを指し示すわけではなく、あくまで同アプローチが千葉県の児童相談所内で普及と活用が試みられていることが認められるまでに留まる。またこのアプローチは児童相談所業務に限定されるものではなく、市町村の教育委員会で活用された事例もある（岡本 2017）。
- 6) 菱川によれば、DSの判断のための情報が限られていたとしても、子どもが重篤な受傷をしている場合等には、子どもが重篤な受傷をしているにもかかわらず、どのようにして大きな受傷に至ったのかを周囲の人たちが理解していない中ではまた同じように大きな受傷が繰り返されうることDSになる。また、既に起きた危害（harm）は確定された事実というよりは、養育者家族や専門家等それぞれの見解を含むものであり、一致しないことも考えられる。そのため、関係者の間で危害に関する情報が一致しないということも一つの情報として判断に用いられることがある（菱川 2017: 33-9）。
- 7) 本論では詳細に取り扱うことができないが、サインズ・オブ・セーフティ・アプローチでは、DSと対になる概念として「セーフティ・ゴール」（Safety Goal）が併せて用いられる。セーフティ・ゴールは具体的なDSに対して「何があったら児童虐待事案は終結なのか」を示す。DSと対になる概念なので、こちら個人の変容というよりも変更されたパターンとして記される。たとえば先ほどの模擬事例では、母のフラストレーションが高まったときでも、他の大人が子どもたちの必要に応じてケアをしてくれる、といっ

たパターンがそれとして挙げられる（菱川 2017: 40-2）。

- 8) 児童相談所業務で取り扱っている情報、とくに個別のケースに関わる情報に外部からアクセスすることは極めて困難であるため、当該事例が千葉県の児童相談所に対応している複数の事例の中でどのように位置づけられるのかを本論で検討することはできない。当該事例の千葉県の児童相談所業務の代表性は判断できないが、当該事例は千葉県の児童相談所業務でサインズ・オブ・セーフティ・アプローチが用いられている一事例として取り扱いたい。

【文献】

Ariès, Philippe., 1973, *L'enfant et la vie Familiale sous l'ancien régime*, Editions du Seuil. (= 杉山光信・杉山恵美子訳, 1980, 『<子供>の誕生——アンシャン・レジム期の子供と家族生活』 みすず書房.)

千葉県, 2020, 『令和2年度 児童相談所業務概要』.

千葉県健康福祉部児童家庭課, 2020, 『千葉県子ども虐待対応マニュアル』.

千葉県児童相談所, 2022, 『児童相談紀要 26』.

菱川愛・渡邊直・鈴木浩之編, 2017, 『子ども虐待対応におけるサインズ・オブ・セーフティ・アプローチ実践ガイド——子どもの安全を家族とつくる道すじ』 明石書店.

柏女霊峰, 2009, 『子ども家庭福祉論』 誠信書房.

小林智紀, 2017, 「子育てできないと言われてきたお母さんが子どもたちの声に応えるまで」 菱川愛・渡邊直・鈴木浩之編 『子ども虐待対応におけるサインズ・オブ・セーフティ・アプローチ実践ガイド——子どもの安全を家族とつくる道すじ』 明石書店, 192-205.

厚生労働省, 2021, 『児童相談所運営指針』.

厚生労働省, 2023, 「令和3年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数」, 『厚生労働省ホームページ』 (2023年5月12日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/001040752.pdf>).

倉石一郎, 2021, 『教育福祉の社会学——<包摂と排除>を超えるメタ理論』 明石書店.

- 草柳千早, 2004, 『「曖昧な生きづらさ」と社会——クレイム申し立ての社会学』世界思想社.
- Luhmann, Niklas, 1989: *Gesellschaftsstruktur und Semantik*. Studien zur Wissenssoziologie der modernen Gesellschaft, 3 Bände, Frankfurt / M. (= 2013, 赤堀三郎・阿南衆大・高橋徹・徳安彰・福井康太・三谷武司訳『社会構造とゼマンティック 3』法政大学出版局.)
- Luhmann, Niklas, 1990, *Die Wissenschaft der Gesellschaft*, Frankfurt / M. (= 2009, 徳安彰訳『社会の科学 I』法政大学出版局.)
- Luhmann, Niklas, 1991, *Soziologie des Risikos*, Berlin, Walter de Gruyter. (= 2014, 小松丈晃訳『リスクの社会学』新泉社.)
- Luhman, Niklas, 1997, *Die Gesellschaft der Gesellschaft I*, Suhrkamp. (= 2009a, 馬場靖雄・赤堀三郎・菅原謙・高橋徹訳『社会の社会 1』法政大学出版局.)
- Luhman, Niklas, 1997, *Die Gesellschaft der Gesellschaft II*, Suhrkamp. (= 2009b, 馬場靖雄・赤堀三郎・菅原謙・高橋徹訳『社会の社会 2』法政大学出版局.)
- Luhmann, Niklas, 2002, *Das Erziehungssystem der Gesellschaft*, Suhrkamp. (= 2004, 村上淳一訳『社会の教育システム』東京大学出版会.)
- Luhmann, Niklas, 2005, *From Soziologische Aufklärung 6: Die Soziologie und der Mensch*, GWV Fachverlage: GmbH Wiesbaden. (= 2007, 村上淳一編訳『ポストヒューマンの人間論——後期ルーマン論集』東京大学出版会.)
- 三島亜紀子, 2007, 『社会福祉学の＜科学＞性——ソーシャルワーカーは専門職か?』勁草書房.
- 西田芳正編著, 2011, 『児童養護施設と社会的排除——家族依存社会の臨界』解放出版社.
- 岡本亮子, 2017, 「姉弟間暴力の解決に向けて家族本来の力を取り戻していった取り組み」 菱川愛・渡邊直・鈴木浩之編『子ども虐待対応におけるサインズ・オブ・セーフティ・アプローチ実践ガイド——子どもの安全を家族とつくる道すじ』明石書店, 224-34.
- 政府統計の総合窓口 e-Stat, 2023, 『令和2年度福祉行政報告例』(令和5年7月26

日取得, https://www.e-Stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001160146&tclass2=000001160154&cycle_facet=cycle&tclass3val=0&metadata=1&data=1).

上野加代子, 2022, 『虐待リスク——構築される子育て標準家族』, 生活書院.

渡會知子, 2006, 「相互作用過程における『包摂』と『排除』——N. ルーマンの『パーソン概念』との関係から」『社会学評論』 57(3): 600-14.